

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日
売上高 (千円)	735,951	884,845	3,964,244
経常利益又は経常損失 () (千円)	68,726	57,824	278,899
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	53,147	26,757	123,940
純資産額 (千円)	2,922,261	3,117,100	3,122,382
総資産額 (千円)	3,522,760	3,746,251	3,832,137
1株当たり純資産額 (円)	20,710.00	21,867.98	21,942.43
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額() (円)	379.28	189.79	882.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	185.93	868.51
自己資本比率 (%)	82.5	82.3	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,020	14,336	419,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,474	557,587	42,424
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,594	29,054	20,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,653,168	1,588,534	2,193,802
従業員数 (名)	186	156	161

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) オリックス株式会社 (注1)(注2)	東京都港区	143,946	金融・リース・レンタル・不動産	60.5 (注3)	役員の兼任 1名
(親会社でなくなった会社) 株式会社インターネット総合研究所(注2)	東京都目黒区	9,465	IPネットワーク 事業	-	役員の兼任 1名

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 平成22年7月8日付で、当社の親会社である株式会社インターネット総合研究所が同社の所有する当社株式85,272株の全てを同社親会社であるオリックス株式会社へ譲渡したことによりオリックス株式会社が単独の親会社となりました。株式会社インターネット総合研究所は当社の親会社に該当しないこととなりました。

3 当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日（平成22年6月30日）以降に受領した大量保有報告書に基づいて記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	156〔66〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	81〔50〕
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	396,133	26.2
モバイル・ユビキタス事業	289,765	3.5
合計	685,898	11.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	438,557	41.3	354,684	57.8
モバイル・ユビキタス事業	606,341	166.1	490,493	144.3
合計	1,044,898	94.1	845,177	98.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	502,669	59.6
モバイル・ユビキタス事業	382,176	9.2
合計	884,845	20.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	202,966	27.6	282,308	31.9
ソフトバンクモバイル(株)	148,078	20.1	137,220	15.5
オリックス自動車(株)	-	-	121,720	13.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前第1四半期連結会計期間のオリックス自動車(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大などにより緩やかな景気回復傾向であるものの、円高の影響や欧州諸国の財政危機に端を発する世界経済の下振れ懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、UBITEQ-G-SERVER・UBITEQ-G-PILOTや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を中心に自社製品・サービス開発及び販売を進めています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は884百万円（前年同四半期比20.2%増加）、営業利益は65百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常利益は57百万円（前年同四半期は経常損失68百万円）、第1四半期純利益は26百万円（前年同四半期は四半期純損失53百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復や自社開発製品であるオリックス自動車(株)向けの車載機事業が好調に推移したことにより、売上・利益の前年同期比増加に寄与しております。また、業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入れコストや外部委託費用についての削減も継続して進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は502百万円（前年同四半期比59.6%増加）、営業利益は120百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業は、IPネットワーク事業の業務委託や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の委託調査などの売上が前年同期比で増加いたしました。また、パナソニック電工(株)や省エネソリューション関連の受注活動は順調だったものの、売上計上時期は第2四半期以降を予定しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は382百万円（前年同四半期比9.2%減少）、営業利益は33百万円（前年同四半期比27.6%減少）となりました。なお、省エネソリューションについては更なる事業拡大のため、今後も拡販のためのチャネル開拓を推進し、また追加機能開発やマーケティングにも引き続き積極投資していきます。

(2)財政状態の分析

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,746百万円となり、前連結会計年度末から85百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が55百万円、受取手形及び売掛金が19百万円減少しております。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は629百万円となり、前連結会計年度末から80百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が46百万円、未払法人税等が16百万円、役員賞与引当金が16百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,117百万円となり、前連結会計年度末から5百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純利益26百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて605百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は、1,588百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14百万円となりました（前年同四半期は148百万円の支出）。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上49百万円、売上債権の減少19百万円があったものの、仕入債務の減少46百万円、法人税等の支払33百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は557百万円となりました（前年同四半期は7百万円の支出）。これは主に定期預金の預入による支出550百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29百万円となりました（前年同四半期は29百万円の支出）。これは主に配当金の支払30百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000
計	520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,468	142,468	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	142,468	142,468		

(注) 1. 提出日現在の発行数には平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月14日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	345
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,760
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,113
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,113 資本組入額 7,057
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年 9月16日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年 9月30日)
新株予約権の数(個)	53
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	424
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250
新株予約権の行使期間	自 平成17年 3月 1日 至 平成26年 9月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年 2月19日付の50株を 1株とする株式併合、平成17年12月20日付の 1株を 2株とする株式分割及び平成21年 4月 1日付の 1株を 4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年12月1日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	216
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,728
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成21年9月9日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	317 159 154
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,268 636 616
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36,708
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日～平成29年9月30日 平成25年10月1日～平成29年9月30日 平成27年10月1日～平成29年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,708 資本組入額 18,354
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使する時に、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員その他これに準ずる地位として取締役会が認める地位にあることを要する。但し、以下の場合を除く。 (ア)当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役若しくは監査役が、任期満了を理由に退任した場合 (イ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合 (ウ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、定年退職した場合 (エ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病により退職した場合 (オ)その他取締役会にて新株予約権の行使を相当と認める場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 (注)	88	142,468	963	861,883	963	575,785

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、オリックス株式会社から平成22年7月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年7月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。また株式会社インターネット総合研究所から所有する当社の株式85,272株の全てをオリックス株式会社へ譲渡した旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	85,272	59.89

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,980	140,980	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 142,380		
総株主の議決権		140,980	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユビテック	東京都品川区西五反田 一丁目18-9	1,400		1,400	0.98
計		1,400		1,400	0.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月
最高(円)	52,800	49,000	42,700
最低(円)	39,000	38,550	38,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）は、同取引所 J A S D A Q 市場及び N E O 市場とともに、新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,661	2,273,929
受取手形及び売掛金	984,138	1,003,225
製品	44,966	18,132
仕掛品	40,490	37,092
原材料及び貯蔵品	73,569	82,344
繰延税金資産	35,280	41,114
その他	52,358	64,259
貸倒引当金	511	746
流動資産合計	3,448,955	3,519,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,672	57,806
減価償却累計額	18,000	16,235
建物及び構築物(純額)	40,671	41,570
工具、器具及び備品	340,039	335,239
減価償却累計額	296,614	292,979
工具、器具及び備品(純額)	43,424	42,260
有形固定資産合計	84,095	83,830
無形固定資産		
のれん	11,405	15,206
その他	15,497	17,169
無形固定資産合計	26,903	32,375
投資その他の資産		
投資有価証券	80,193	85,847
繰延税金資産	36,250	31,165
その他	69,853	79,566
投資その他の資産合計	186,297	196,578
固定資産合計	297,296	312,785
資産合計	3,746,251	3,832,137

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,194	441,025
未払金	51,896	65,238
未払法人税等	23,269	39,929
賞与引当金	11,464	2,870
役員賞与引当金	-	16,000
その他	82,053	78,539
流動負債合計	562,879	643,603
固定負債		
退職給付引当金	66,272	66,151
固定負債合計	66,272	66,151
負債合計	629,151	709,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	861,883	860,919
資本剰余金	575,785	574,821
利益剰余金	1,737,044	1,745,531
自己株式	75,474	75,474
株主資本合計	3,099,238	3,105,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,382	9,472
為替換算調整勘定	2,984	2,882
評価・換算差額等合計	14,366	12,354
新株予約権	15,603	12,002
少数株主持分	16,625	16,935
純資産合計	3,117,100	3,122,382
負債純資産合計	3,746,251	3,832,137

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	735,951	884,845
売上原価	627,935	659,063
売上総利益	108,016	225,781
販売費及び一般管理費	175,576	160,365
営業利益又は営業損失()	67,560	65,416
営業外収益		
受取利息	1,012	400
受取配当金	65	66
その他	569	798
営業外収益合計	1,647	1,265
営業外費用		
為替差損	2,070	8,037
投資事業組合運用損	734	812
その他	8	6
営業外費用合計	2,813	8,856
経常利益又は経常損失()	68,726	57,824
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	1,294	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,572
特別損失合計	1,294	8,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,020	49,224
法人税、住民税及び事業税	2,385	20,863
法人税等調整額	18,470	1,895
法人税等合計	16,084	22,759
少数株主損益調整前四半期純利益	-	26,465
少数株主損失()	788	292
四半期純利益又は四半期純損失()	53,147	26,757

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,020	49,224
減価償却費	7,863	7,587
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,572
株式報酬費用	1,196	3,600
株式交付費	8	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	283	235
賞与引当金の増減額(は減少)	13,752	8,597
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,125	16,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,055	120
受取利息及び受取配当金	1,078	467
為替差損益(は益)	1,045	4,245
投資事業組合運用損益(は益)	734	812
固定資産除却損	1,294	28
のれん償却額	3,801	3,801
売上債権の増減額(は増加)	128,730	19,087
たな卸資産の増減額(は増加)	73,758	21,458
仕入債務の増減額(は減少)	59,742	46,830
その他	19,537	1,872
小計	83,174	18,820
利息及び配当金の受取額	102	456
法人税等の支払額	80,820	33,612
法人税等の還付額	15,872	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,020	14,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	550,000
有形固定資産の取得による支出	5,263	9,359
無形固定資産の取得による支出	5,382	-
敷金及び保証金の回収による収入	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	240	-
出資金の分配による収入	3,371	6,216
投資有価証券の取得による支出	61	4,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,474	557,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,362	1,920
配当金の支払額	31,957	30,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,594	29,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,068	4,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,158	605,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,107	2,193,802
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	36,781	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,653,168	1,588,534

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,205千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,777千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が9,777千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社において、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 29,070千円	役員報酬 27,420千円
給与手当 55,492千円	給与手当 44,395千円
賞与引当金繰入額 2,223千円	賞与引当金繰入額 1,593千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,653,168千円	現金及び預金勘定 2,218,661千円
現金及び現金同等物 1,653,168千円	預入期間3か月超の定期預金 630,127千円
	現金及び現金同等物 1,588,534千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間

(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	142,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,400

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	15,603
連結子会社	-	-	-
合計		-	15,603

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,245	250	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・ユビ キタス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	314,907	421,043	735,951		735,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	314,907	421,043	735,951		735,951
営業利益又は営業損失()	28,489	46,671	18,182	(85,742)	67,560

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・ デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ A T M (オートテラマシーン) や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・ カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・ 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・ 携帯電話端末評価業務
- ・ IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・ 次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・ Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・ 組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ 省エネ対応ソリューション開発

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別のタスクを置き、各タスクおよび営業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはタスクおよび子会社事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主な製品サービスは次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

- ・ A T M (オートテラマシーン) や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・ カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・ 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・ 携帯電話端末評価業務
- ・ IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・ 次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・ Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・ 組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ 省エネ対応ソリューション開発

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	502,669	382,176	884,845	-	884,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	502,669	382,176	884,845	-	884,845
セグメント利益	120,695	33,805	154,501	89,085	65,416

(注)1.セグメント利益の調整額 89,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,085千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して
著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して
著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,600千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の当第1四半期会計期間末の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が
ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
21,867.98円	21,942.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,117,100	3,122,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	32,228	28,938
(うち少数株主持分)	(16,625)	(16,935)
(うち新株予約権)	(15,603)	(12,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,084,871	3,093,443
普通株式の発行済株式数(株)	142,468	142,380
普通株式の自己株式数(株)	1,400	1,400
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	141,068	140,980

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 379.28円	1株当たり四半期純利益金額 189.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 185.93円

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	53,147	26,757
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	53,147	26,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	140,125	140,989
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社コビテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コビテックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コビテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社コビテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コビテックの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コビテック及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。